

の だ み な お
野田 三七生

情報労連・副委員長
N T T 労組・事務局長

今後とも被災地に 寄り添い、心ひとつに！

今や年末の風物詩ともなっている『今年の漢字』であるが、1995年のスタートから一昨年まで『震』『食』『倒』『毒』『末』『金』『戦』『帰』『虎』『災』『愛』『命』『偽』『変』『新』『暑』の16文字が選定されてきた。

阪神・淡路大震災が発生した1995年の『震』、アメリカの同時多発テロが発生した2001年の『戦』、拉致被害者の帰国が実現した2002年の『帰』、そして、「change」を訴えたオバマ米大統領の登場やリーマンショックによる世界的金融危機が叫ばれた2008年の『変』など、僅かに漢字一文字ではあるが、いずれの漢字もその当時の世相を見事に映し出している。

そして、昨年12月12日に発表された2011年の世相を映す漢字は、“絆”。

1000年に一度と言われる未曾有の広域・複合大災害となった「東日本大震災」は、私たち日本人に計り知れない悲しみと試練を齎すとともに、その一方で、『人と人の支え合い・助け合い』や、『家族や地域コミュニティの大切さ』を改めて認識させる出来事となった。まさしく2011年は、『絆』を噛み締める一年であった。

小雪舞い散る3月11日の発災から早10ヵ月、厳寒の季節を迎えた被災地では、復興・再生に向けた懸命の歩みが続き、各自治体の「復興計画」に基づく一日も早い『新たな街づくり』が切望される中で、その道程は緒に就いたところである。

今年一年も被災地および日本の復興・再生に向けた取り組みに、組織的にも個人的にも

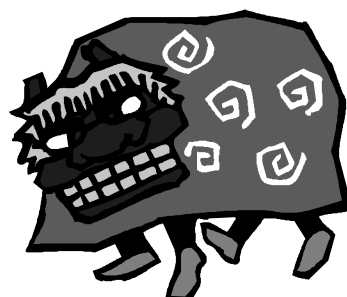
参画したい、そんな思いである。

さて、今回の大震災は、当然ながらライフラインの一つである通信設備にも甚大な被害を齎したが、通信ビル内の設備の倒壊・水没・流出、地下ケーブルや管路等の断裂・損壊、さらには、電柱倒壊や架空ケーブルの損壊、そして携帯電話基地局の倒壊・流出等、これまでに類を見ないものであったことから、長時間にわたって通信が確保できない状態が続くこととなった。特に、広域かつ長時間にわたる停電によって通信設備のバッテリーや自家発電機の燃料枯渇が、通信途絶の大きな要因となったものであり、今次災害の特徴的な事象であった。

もう少し詳細に申し上げれば、固定通信のサービス事業者であるN T T 東日本においては、385ビルの機能停止、6300キロメートルに亘る架空ケーブルの流出・損傷、中継伝送路90ルート of 切断、そして、6万5000本に及ぶ電柱が流出・折損し、通信事業者総体では、190万回線（阪神・淡路は30万回線）が不通となった。

また、移動通信においては、通信事業者総体で2万9000もの基地局が機能停止に陥ったが、利用者からの発信の急増に伴って輻輳状態（N T T ドコモでは、通常の50～60倍のトラフィックが発生）を回避するための通信規制（最大70～90％）を行なわざるを得なかったことから、結果として安否確認や復旧活動に支障を来たず結果となったものである。

その後の通信設備の復旧が、壊滅的な被害



状況と断続的に発生する余震の影響から困難を極めたことは言うまでもないが、情報通信を担う各社も「一日も早く家族や友人の情報や声を届けたい」との一心で通信の復旧に取り組み、4月末までには概ね100%の通信を確保することとなり、その迅速な対応については、内外からの高い評価を頂いたところである。

今後被災地においては、復旧段階から本格的な復興・再生段階へと移行するが、各自治体が策定する「復興計画」を踏まえた情報通信インフラの整備も求められるところであり、震災・津波を教訓とした設備の構築やサービスの提供が課題となる。

現状、情報通信分野を管轄する「総務省」において、「緊急時の輻輳状態への対応の在り方」「通信の基地局や中継局が被災した場合等における通信手段確保の在り方」「今回の震災を踏まえた今後のネットワークインフラの在り方」「今回の震災を踏まえた今後のインターネット利用の在り方」等の検討・論議が進められているところであるが、各通信事業者においても、既に「災害に強い設備の構築と通信の確保」に向けた施策に着手しているところである。幾つかの具体例（NTTグループ）を申し上げます、

「災害に強いネットワークづくりと早期復旧手段の整備」に向けた、通信ビルの防水対策の強化や迂回ルートの新設。

「広域・長時間の停電に対する耐力の向上」に向けた、無線基地局の大ゾーン化とバッテリーの24時間化、さらには、太陽

光・風力発電を主体に稼動する「携帯電話のグリーン基地局」の設置。

「地域救済拠点の確保」に向けた、コンビニエンス・ストア等との協業による情報ステーション化の推進や衛星を利用した移動基地局の増強。

「被災後の情報流通（伝達）手段の確保」に向けた、メールやインターネットによる安否確認等ニーズへの対応強化。

「災害時や復興時に役立つサービス・ソリューションの提供」に向けた、行政・医療・教育などにおけるクラウドサービスの推進や災害や避難情報の「エリアメール」による配信。

等であり、逐次改善を図ることとしている。

いずれにしても、私たちは、「3・11東日本大震災」から多くのことを反省し、多くの教訓を得ることとなったが、これらの「反省」と「教訓」を次代に活かしていかなければならない。そのことを胆に銘じるとともに、情報労連・NTT労組としては、今年もまた復興・再生を最優先課題に、被災地に寄り添う取り組みを進めることとしたい。

文末になりますが、2012年（オリンピック・イヤー）が、各会員組合そして労働調査協議会の飛躍の年となること、そして辰年を締め括る『今年の漢字』が『幸』にならんことを祈念しつつ、「年頭の挨拶」と致します。